

# 私立大学研究ブランディング事業

## 2018年度の進捗状況

学校法人番号	131036	学校法人名	成城学園		
大学名	成城大学				
事業名	持続可能な相互包摂型社会の実現に向けた世界的グローバル研究拠点の確立と推進				
申請タイプ	タイプB	支援期間	5年	収容定員	4860人
参画組織	グローバル研究センター、民俗学研究所、経済研究所				
事業概要	<p>本事業は、成城大学が世界に先駆けて開始したグローバル研究の蓄積を基に、多様・多元・多層的な存在や価値観が併存する相互包摂型社会のあり方を提示するとともに、それを支える人と社会の「しなやかさ」(resilience)の解明を目指すものである。その成果を本学の伝統とする高度教養教育に還元することで、来たるべき未来社会で活躍する「しなやか人材」の育成をも担う世界的なグローバル研究・教育拠点の確立と推進をめざす。</p>				
①事業目的	<p>本事業はグローバル化（グローバル化）がますます進行・浸透する未来社会において、6つの分野（「生活資源」「文化資源」「身体資源」「人的資源」「環境資源」「金融資源」）を対象とするグローバル研究を通して、多様・多元・多層的な存在や価値観の併存を互いに許容する相互包摂型社会をより望ましい社会として構想し、提示する。同時にそうした社会で柔軟に生きかつ活躍する新しい人間像を「しなやか人間」（「しなやか人材」）として提起する。最終的には本事業の研究成果を教育実践へと活用する経路を明確化することで、研究と教育の両面から「グローバル研究」を世界的レベルで推進し、「しなやか人材」の育成を本学のブランディングとして確立することを目指す。</p>				
②2018年度の実施目標及び実施計画	<p>&lt;実施目標&gt; 2018年度は、グローバル研究の理論・方法論の検討を進めるとともに、6つのプロジェクトチームが実証的研究を継続する。またブランディング事業の中核としてのグローバル研究センターの整備・拡充をおこなう。さらに、内外の大学・研究機関との連携を進める。</p> <p>&lt;実施計画&gt; 研究体制の整備・拡充として①研究拠点としてのグローバル研究センターの整備・拡充、②日本内外の大学ないし研究機関との連携、協力関係の拡大を進める グローバル研究の推進として①グローバル研究の理論と方法の実践的検討、②事業を構成する6つの研究プロジェクトによる個別研究、などをおこなう。</p>				
③2018年度の事業成果	<p>1 研究体制の整備・拡充 2017年度に外部評価委員会から全学的な事業推進体制の明確化が必要であるとの指摘を受けたことに基づき、事業所管委員会である研究戦略委員会との連携の強化（委員長である学長に定期的に報告をおこなう）をおこない、全学的な情報の共有を図った。 ブランディング事業実施推進委員会を定期的に開催し、進捗状況を確認し、研究方針の共有化を図った。また同委員会の主催により、全体ワークショップを実施し、グローバル研究の理論・方法論について全体での議論を行った。 また研究拠点としてのグローバル研究センターの整備、拡充として事務体制や情報発信のための体制を拡充した。後者の成果として事業成果をまとめたパンフレットの作成、英文ホームページの整備などを実施した。 さらにPDの採用数を増やし、育成プロジェクト「若手研究者育成事業」を実施した。 この他日本内外の大学ないし研究機関・研究者との連携、協力関係の拡大につとめた。国外の機関としては、ソウル神学大学（韓国）ソフィア大学（ブルガリア）と協定を締結した。また学外の組織・研究者と共同で積極的に公開シンポジウム・ワークショップを開催しており、それを通して連携・協力関係の拡大を図った。</p> <p>2 グローバル研究の推進 本事業では本学の研究ブランディングとして「グローバル研究」を位置づけるものであり、そのためグローバル研究を推進することが必須である。具体的な研究は全体的な活動と研究チームによる活動として実行された。 全体的な活動としては、グローバル研究の理論・方法論の検討と各研究チーム間の情報共有、グローバル研究の深化・普及を目的としたシンポジウムなどの開催などをおこなった。研究チームはそれぞれ設定した目的・計画に基づき研究を進めた。</p>				

<p><b>④2018年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</b></p>	<p>本事業における目標達成度の評価は、年度末に提出する「研究経過報告書」に基づいて本学の自己点検評価委員会並びに外部評価委員会が適切に行う。</p> <p>&lt;自己点検・評価&gt;</p> <p>1 研究体制の整備・拡充</p> <p>① 事業の全学的な推進体制の明確化については、改善されている。</p> <p>② 研究拠点としてのグローバル研究センターは拡充が図られている。</p> <p>③ 日本内外の大学ないし研究機関との連携、協力関係は拡大している。</p> <p>2 グローバル研究の推進</p> <p>① グローバル研究の理論・方法論と各チームの研究との関連づけは、当初からの課題であったが、この点については検討と改善が進められ、一定の成果をあげている。</p> <p>② 各チームに於ける研究はおおむね順調に実施されている。</p> <p>3 改善を要する事項</p> <p>① ブランディングに資する情報発信を拡充する。</p> <p>② グローバル研究と人材育成の関連付けについて検討する。</p> <p>&lt;外部評価&gt;</p> <p>外部評価委員からは全体的には事業が円滑に進められており、また前年度までの課題にも改善が見られるとの評価をいただいた。同時に以下のような指摘を受けた。</p> <p>① 全体的な枠組みと各チームの関係については、明確になっていない点があり改善が必要である。また活動報告に記載についても、改善の必要がある。</p> <p>② 人材育成の検討</p> <p>本事業の成果と「しなやか人材の育成」の関係が明確になっていない。</p> <p>③ 外部波及効果</p> <p>本事業の成果の発信・波及させるかについては記述がなく、改善が求められる。</p> <hr/> <p>(外部評価)</p> <p>外部評価委員として須藤健一（堺市博物館館長）、山本真鳥（法政大学教授）、岩本渉（アジア太平洋無形文化遺産研究センター所長）の三氏に委嘱をおこなった。</p>
<p><b>⑤2018年度の補助金の使用状況</b></p>	<p>研究拠点としてのグローバル研究センターの研究環境と研究体制の整備、拡充を行った。研究支援のためのPDとRAを雇用し、成果発信のためのホームページ改修、機器備品、書籍を購入した。各研究チームは個別研究を行い、ワークショップを開催し、成果報告を刊行するなど精力的に活動しており、補助金は主にシンポジウム開催費用、調査出張旅費、研究成果の印刷、郵送等に使用した。</p> <p>&lt;研究費&gt;</p> <p>[旅費交通費]学会・調査出張旅費</p> <p>[図書資料費]書籍代</p> <p>[消耗品費]ホワイトボード等</p> <p>[用品費] パソコン等</p> <p>[印刷製本費]研究成果印刷</p> <p>[保守料]コピー機</p> <p>[賃借料]シンポジウム機材</p> <p>&lt;広報・普及費&gt;</p> <p>[委託報酬費]事業中間報告書・英文パンフレット・英文ホームページ作成</p> <p>[雑費]招聘者航空券・宿泊費等</p> <p>[通信運搬費]刊行物郵送</p> <p>&lt;その他&gt;</p> <p>[人件費]研究支援従事者人件費（RA・PD・アルバイト等）</p>